

大学の Accreditation について

上林 弥彦
京都大学

昨年10月に、東京電機大学の当麻喜弘教授と一緒に、アメリカのコンピュータ関係のAccreditation機関であるComputer Science Accreditation Board (CSAB) の中のComputer Science Accreditation Commission (CSAC) が、カリフォルニアの2大学を対象に行った審査にオブザーバとして立ち会い審査状況を観察する機会があった。百聞は一見にしかずという諺があるが、まさに日本にいただけでは分からない事情を知ることができた。以下では、その時の経験を簡単にまとめるとともに、日本で導入する時の問題についても述べてみる。

■ Accreditation の趣旨

日本では、Accreditation は大学のランク付けにつながるという誤解があるが、アメリカでのAccreditation全体を貫いている姿勢は大学をランク付けすることではなく、教育の最低レベルを決めて、それが満足されるように委員側も大学側も協力し、大学を良くするために相互に助け合うシステムとなっていることである。大学は約1年かけて準備し、その準備期間中に問題になりそうな点を改善する。さらに、検査時(9月から11月)に伝えられた問題点に対処できる時間も十分とてある。まずは2週間以内に変更することを決めればよく、1月おそくとも3月始めまでに決めた場合は、大学に送られる手紙の内容は変更を反映したものとなるし、最終的な返事は5月まで待ってもらえるなど、何段階にも分けてあくまでも改良が目的であるという姿勢が見られる。実際に後で述べるように訪れた2大学とも学科の教育環境が改善される結果となっている。不可の場合は公表されないし、合格しても合格のレベル(3年合格と6年合格など)は公表されないという形で大学の協力も得やすい。最低の基準を満足しているかどうかを調べるだけなので、その基準を超える部分については大学の特色を出すことができる。

CSAB の場合は ACM と IEEE のコンピュータソサエティの2学会が主体で、1チーム3人で構成される調査委員はそれらの学会員のボランティアである。これらの人たちは訓練は受けているが、学問的に有名人というわけではない。しかし、大学側は調査結果を重視しており、必ず学長や学部長がインタビューに応じたり、終了時の報告を受けたりし、問題の解決に努力する。また、時間

の許す限り途中に開かれる簡単なパーティや昼食会に大学の中心人物が顔を出していた。

■ CSAC の Accreditation のプロセスの概要

審査の概要は次のようになる。第1日は、顔合わせ、あらかじめ用意された資料(過去にAccreditationを受けているとそのレポートも)に基づいて問題点と思われる点の意見交換をする。第2日に主査は学科長など主として管理部門のスタッフと会う。後の2人は自分の専門分野の先生や計算センター、実験室、図書室を調べる。また、教科内容についても、教科書、配布物、試験問題(答案を含む)、宿題などから詳細に調べる。個人別インタビューでは、1人当たり30分もかけており、対人関係、特に、学科長、学部長、学長が皆からどう思われているのかを聞くことも重要である。夜に問題点の整理をして、最後の日に何を再調査するべきかを決める。第3日は、問題点の確認・整理と再調査のあと、最終報告を、まず学科長、次に学部長、最後に学長と順を追ってくり返される。原則として必ず学部長や学長(ないしは教育に対して同等な権利を持つ者)が会って報告を聞くことになっている。

評価対象は、先生の状況、カリキュラム、その他の条件、という3つに大別され、適合M、懸念Cおよび問題点Dの3段階のみで評価される。CおよびDについて早急な改善が要求される、特にDが1つでもあると合格できない。Cには至らないが、教育の改良につながるも条件をコメントとして述べるができる。また、これらの問題点を述べる時に、大学の良い点も列挙していたのが印象的である。

私学と州立大学の2校を訪問したが、結果として大学の教育環境は改善された。始めの私学では、学科面積が少ないという指摘には、学部長や副学長が別の学科を移して広くすると即答していた。コンピュータ専門の先生を1人増やすようにという要望は努力するという答えであったが、後でネットに先生募集のニュースが流されていた。州立大学の方は、学部長や学科長と学科の先生とがうまくいっていなかったため、この審査の前(8月)に、学部長と学科長を入れ替えていたというのが印象的であった。また、プログラミング言語を、CやJAVAにしたいという意見が予算の都合などで認められなかったが、この審査の準備のため認められたということであっ

た。学長や学部長にとっては、このような目的に予算を使うための口実を与えることができたともいえる。

■日本で導入する場合の問題点

日本とアメリカでは事情が違うため、まったく同じ方法が適用できるとは思われないが、日本でこのような機関をつくる上で参考になる事柄は多い。日本で現在のアメリカの基準で審査する場合次のようなことが問題となる。

「科目内容」

- 1科目の授業時間が日本は半分である。アメリカでは、1学期に4科目の専門科目を合格するのは大変である。
- 宿題、小テストや試験の問題、解答の検査があるが、日本では宿題や小テストはほとんどない。大学院学生による補助（TA）も必要時間だけの予算がない。
- 卒業生の品質保証のため、最低の成績の学生の調査がある。日本では大学における学生数の最大数に制限があるため、落第させることのできる学生数に制限ができ、このような品質保証が困難である。
- 教室の中の学生数の制限（上級コースで30人以下）という条件の達成は特に私学では困難である。
- 企業との交流やインターンシップについて、日本の大学では、現在計画されてはいるが、まだほとんど行われていない。
- 工学倫理、情報倫理、コンピュータの社会的影響といった科目がない。
- 発表の練習など、コミュニケーション能力に関する科目がないことが多い。

逆に、協調性の養成は日本では大学で教育しなくても大丈夫であるし、卒業研究には、アメリカの修士に相当する非常に優れているものもあると思われる。

「日本の習慣との違い」

日本では、学長、学部長が独裁的に何かを決めるといったことはほとんどなく、大学に当事者能力がない。大学全体の予算が決まっている場合に Accreditation のある専門分野（全分野にあるわけではなく主として工学系の分野にある）のみが有利となるような制度（他の分野はその分子算が減ることとなる）が今の大学で受け入れられるとは思えない。また、先生や学生とのインタビューでアメリカのような率直な意見が聞けないであろう。

「工学・技術者の待遇の違い」

アメリカでは工学部卒業生は就職面や待遇面で恵まれている。特に計算機関係は給料も高く、同じ大学の先生でも他の専門より給料が高い。したがって、それに見合った教育をする必要があると思われる。日本以外のアジア諸国でもコンピュータの国民総生産に占める割合は日本よりはるかに高い国も多く、それらの国ではコンピュータ関係者は非常に優遇されている。大学入試で数III

までやり、大学でも遊ぶ時間の少ない工学部系の学生が、文科系とまったく同じ給料でというのでは、質の高い学生が今後も来てくれるのかという問題がある。質の高い技術者を低コストで使えたということも、日本の高度成長の原因の一つといわれるが、待遇の悪さは大きな問題といえる。

■むすび

現在の Accreditation の導入に関する議論は、国際的な卒業生のレベルの互換性、専門職の資格の国際的整合性、留学生に対する魅力を作るなどという観点が中心となっていると思われる。アメリカの実情を見て、日本の大学にも取り入れ教育水準の向上の努力を常時続けることをめざすことが必要であると感じている。一方、日米の背景の違いを無視して制度を導入するだけであれば、形式だけのものになってしまう可能性があるという気もしている。すでに、設置審、大学基準局、自己点検、視学委員の監査など、大学を審査するシステムはいくつもあるので、それらがあまり機能していないとすれば原因を解明し、実質的に機能できるものを作らなければ意味がない。

アメリカ社会の持つ、競争原理、自己責任、個人能力の尊重、実施しながら改良してゆく現実主義といった精神がこの Accreditation 制度に反映されており、それらの精神なしに制度だけ導入しても無駄となるであろう。アメリカで一般的なベストティチャー賞を、江崎先生が筑波大学に導入したが、先生が学長をやめられると中止されたという例は、日本の大学にある形式的平等主義の例とも考えられる。これはもちろん、競争原理や個人能力の尊重とは相容れない。ある目的のために規則が決まると、目的よりもその規則を守ることのほうが重要となるという形式主義も大学ではよく見られる。日本で Accreditation を成功させるには、これらの問題点を克服するとともに、現場で生じた事態をフィードバックできるような体制の構築が不可欠であると考えている。

今回のオブザーバ参加は通産省の本部課長、喜多見室長が現場を見るべきであるという立場から提案されて実現したもので、まさに座学ではなく行動するということがいかに重要であるかを感じた次第である。現実に見たために、かえって日本で実現する時に同じことができるのかという懸念を持ってしまった。文化的背景の違いをどのように乗り越えるかということが、効果を上げるための大きな課題であると信じている。

情報関係の Accreditation のあり方について、情報処理学会では高橋延匡先生を委員長とする委員会と非常に熱心に検討されている。本稿は筆者の個人的見解を限られた紙数にまとめたもので、委員会の立場とは異なる面もある点ご理解いただきたい。

（平成11年3月23日受付）